

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先)川崎市長

郵便番号 210-9567
 住 所 川崎市川崎区白石町2-1
 氏 名 日本鑄造株式会社 印
 代表取締役 菅昌 徹朗
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本鑄造株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区白石町2-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	鑄鋼製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,419 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t - CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名 環境・設備部	
		所在地 川崎市川崎区白石町2-1	
		電話番号 044-322-3753	
		FAX番号 044-322-3769	
		メールアドレス	

受付欄	特記事項	事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	推進体制の整備と管理標準の見直し、空調と照明の管理推進と高効率照明の導入を推進する。詳細は、指針様式第1号(第4,5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 ・従業員の通勤における公共交通機関の利用の促進(通勤における温室効果ガス排出量の削減) ・製品出荷における配送の効率化(輸送における温室効果ガス排出量の削減) 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

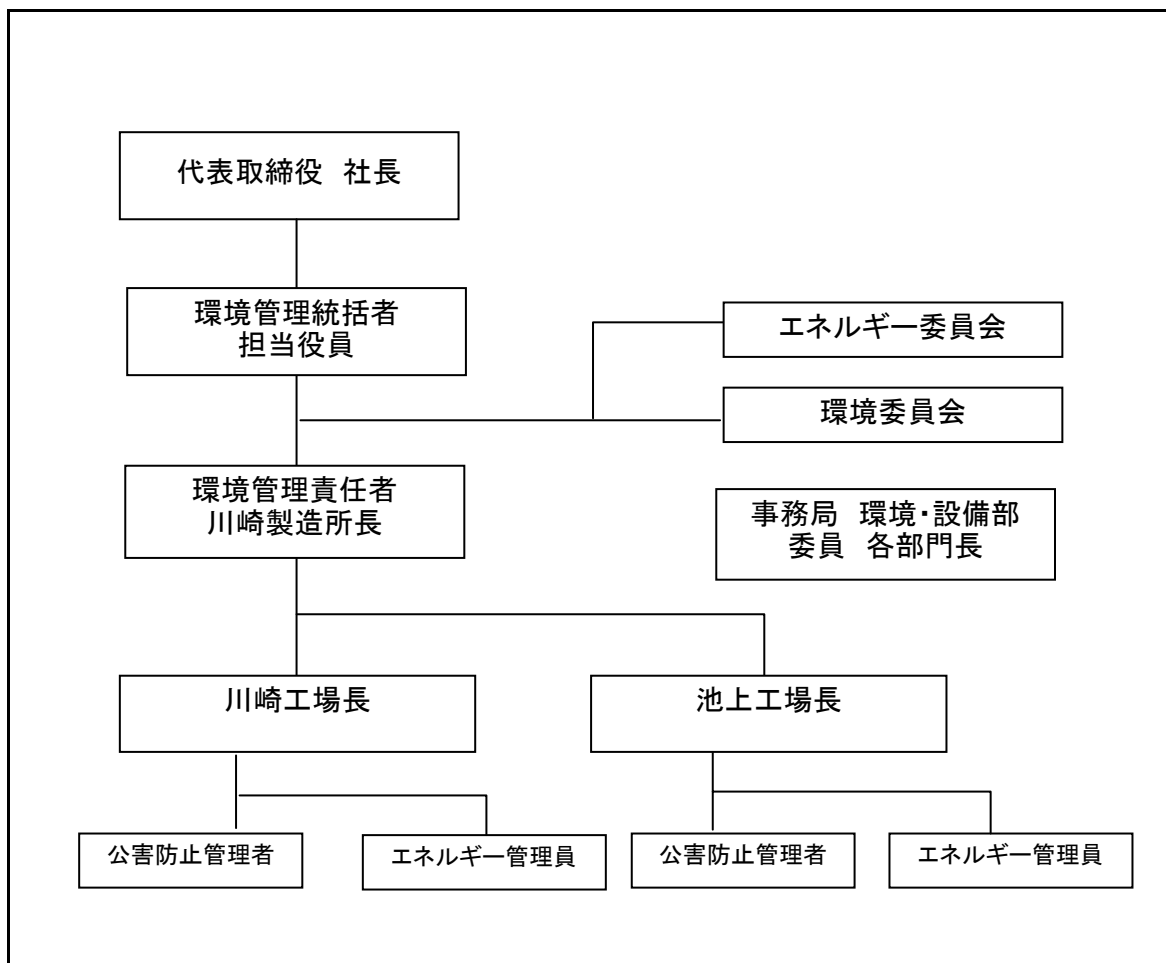
1 事業者全体方針

省エネ、省資源の減量化、リサイクル活動に積極的に取り組み、地球規模の環境保全に向けた活動の推進に努める。

2 市内事業所の基本方針

環境及び省エネ活動による継続的改善

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	実調 11,812 t-CO ₂ 10,747	目標排出量	実 11,758 t-CO ₂
削減率	0.5 %	削減量	54 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量		単 位	
基準年度の値		目標年度の値	
削減率	%		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

平成21年度は会社として事業活動に著しい変動が生じたことから、平成18年度におけるエネルギー使用量から算出した排出量を基準排出量とした。
 大きな省エネ対策は、すでに実施済みであり、小さな省エネ効果を少しずつ積み上げる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る 温室効果ガスの 排出の量の削減 を達成するた めの具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、 第 4 号該当者等)</p>	<p>推進体制の整備</p> <p>主要設備等の保全管理 主要設備について作成している管理標準を定期的に見直すとともに、 包括的に管理標準を作成できる設備（空調・照明）においては包括的管理 標準の作成を行う。</p> <p>照明設備 高効率照明設備を導入する。</p> <p>燃焼設備の空気比の適正管理</p>
<p>自動車に係る温 室効果ガスの排 出の量の削減を 達成するための 具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者 等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

当面予定はありません。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

熱処理炉におけるリジェネレーターの採用。 蛍光X線分析装置の所要動力 削減。

6 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
- ・ 従業員の通勤における公共交通機関の利用の促進（通勤における温室効果ガス排出量の削減）
- ・ 製品出荷における配送の効率化（輸送における温室効果ガス排出量の削減）

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	8,099	t-CO ₂
(調)	7,420	

イ 第 3 号該当者等

		t-CO ₂
--	--	-------------------

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算I礼^キ-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川 崎 工 場	川崎区白石町2-1	2253	鋳鋼製造業	5159 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算I礼^キ-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
池 上 工 場	川崎区池上町2-1	2253	鋳鋼製造業	2940 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算I礼^キ-使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400 ~ 500kl 未満	
300 ~ 400kl 未満	
200 ~ 300kl 未満	
100 ~ 200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はI礼^キ-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はI礼^キ-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--